

重点事業調書

担当部局・課名		産業労働部 企業誘致・投資促進課、産業振興課 環境文化部 新エネルギー・温暖化対策室			
新生き活き プラン	重点戦略	Ⅱ 地域を支える産業の振興			
	戦略的ガム	1 企業誘致・投資促進プログラム 2 企業の「稼ぐ力」強化プログラム			
	施策	1 重点 戦略的誘致施策の推進 3 重点 国内の拠点工場化に向けた投資の促進 5 重点 新たな事業展開につながる新技術・新製品の開発支援			
	重点戦略	Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造			
	戦略的ガム	7 快適な生活環境保全プログラム			
	施策	3 重点 地球温暖化防止に向けた省エネルギー社会実現への取組の推進			
総合 戦略	基本目標	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山をつくる			
	対策	2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進(社会減対策)			
	政策パッケージ	2-① 産業振興と雇用創出			
	基本目標	4 地域の活力を維持する			
	対策	4 地域の持続的発展のための活力の維持			
	政策パッケージ	4-① 地域社会の活性化			
重点事業の名称		EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業			
終期設定(年度)	34	予算区分	一般	事項名	技術振興事業費、次世代産業育成事業費、 地球環境保全推進事業費
現状・課題・根拠	世界的にEV(電気自動車)シフトが急激に進展する中、「岡山県におけるEVシフトへの対応方針」に基づき、平成30年度(2018年度)から概ね5年間を目途に、産学官の連携による取り組みを集中的に実施することで、「全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現」を目指す。				
事業の内容	<p>1 EVの生産拠点を支えるサプライヤーのEV対応への支援《139,724千円》</p> <p>(1) 新規EV関連技術対応促進事業《15,322千円》 終期：H32 岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携して、EVの普及をビジネスチャンスと捉える企業を増やすため、経営者向けにEVの普及により変化するサプライチェーン構造等を学ぶセミナーを開催する。 また、開発者向けに、EV関連部品を製造するメーカー等の視察調査を実施するとともに、EVの構造研究等を行い、実際に使われているEV関連技術を学び、自社技術を生かしたEV対応部品の開発意欲を高める。 (委託内容) EV関連技術等情報発信セミナー、EV関連企業視察調査、EVの構造研究等</p> <p>(2) EV関連技術等の研究開発支援《111,587千円》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規新きらめき岡山創成ファンド支援事業《22,000千円》 終期：H34 サプライヤーが、急速に進展するEVシフトに迅速に対応するために必要となる、さらなる軽量化や静音化等に係る技術的課題を解決するための研究開発を集中的に支援するため、助成枠を20,000千円増額する。 (補助対象者) 公益財団法人岡山県産業振興財団 (補助率等) 2/3以内 上限額 20,000千円 ・ 拡充次世代産業研究開発プロジェクト創成事業《49,587千円》 終期：H32 モーター、リチウムイオン電池等のEV関連分野などでの県内企業と大学等との共同研究を支援する。 (補助対象者) 中小企業者、中小企業の団体 (補助率等) 例：2/3 上限額 10,000千円 ・ 拡充特別電源所在県科学技術振興補助事業(EV関連)《40,000千円》 終期：H34 同事業を活用した研究委託事業にEV関連枠を設け、県内大学等へ研究委託し、研究成果のサプライヤーへの技術移転を図る。 <p>(3) 新規EVシフト影響等調査事業《12,815千円》 終期：H30 EVシフトに対応するため、市場の動向や県内関連企業への影響等を調査し、県内自動車関連企業が持続的に発展するための設備投資、資金調達、人材育成等の諸課題を整理した上で、より効果的な支援策を検討する。 (主な調査項目)・自動車の市場(生産・普及面)の将来予測について ・電気自動車の構成部品について ・サプライヤー等に対するアンケート・インタビュー調査</p>				

事業の内容

2 EVシフトによる成長分野での投資や新規参入等の促進 《8,311 千円》

(1) 拡充EV関連分野への優遇措置の創設 終期：H34

急速に進展するEVシフトにより、裾野が広い自動車産業への影響は極めて大きい。

このため、県内の自動車関連企業のEVシフトを促進するとともに、県内中小企業の取引拡大につながる新たなEV関連企業を誘致するため、EV関連事業を盛り込んだ地域経済牽引事業計画を策定した事業者を対象に、大型投資等への補助率の上乗せを行う。

- ・ 大型投資・拠点化促進補助金（補助率を5%上乗せする。）

(2) 新規EV関連部品等に取り組む中小企業の支援 《8,311千円》

・ EV・PHV技術展出展支援事業 《8,311 千円》 終期：H32

EV関連企業の来場が見込まれる専門の展示会に県ブースを設け、関連技術の提案や試作品展示を行う機会を提供して、改良や県外企業等との共同研究を促進することにより、新規参入を支援し、量産化につなげる。

・ 岡山県EVシフトサポーターの新設 終期：H34

新規参入や、新技術・新製品の販路開拓に取り組むサプライヤー等を支援するため、「岡山県EVシフトサポーター」を関東、東海、関西、九州地区に配置する（広域専門調査員及び県が財団に配置しているコーディネーター等を任命）。

3 新規EVやPHVを安心して利用できる環境の整備 《10,555 千円》

(1) 急速充電器整備加速化事業 《6,025 千円》 終期：H32

空白地域（半径15km圏内に24時間対応の急速充電器がないエリア）や充電環境の弱い地域を対象に、法人等が行う急速充電器の整備を支援する。

（補助対象者） 市町村、公共的団体、民間法人等

（補助率等） 2/3 上限3,000千円（2基）

(2) 充電渋滞解消等対策事業 《4,530 千円》 終期：H32

空白地域等以外での利用者の利便性向上のため、急速充電器の整備を支援する。特に、需要の多い設置場所については、充電待ち解消のため2基目以降も対象とする。

（補助対象者） 市町村、公共的団体、民間法人等

（補助率等） 1/2 上限1,500千円（3基）

事業の
効果等

- ・ 県内サプライヤーがEVシフトに円滑に対応できるとともに、関連産業を含め、EVシフトを本県経済の活性化につなげることができる。
- ・ EVやPHVの利用者が安心して利用できる環境が整い、EVやPHVが普及することで、温室効果ガスの削減が期待できる。

事業の
目標設定

事業	生き活き指標、重要業績評価指標(KPI) 等	現状値	目標値
1 (1)、2 (2)	KPI 従業員100人以上の製造業事業所数	267 事業所 (H28)	290 事業所 (H31)
1 (2)	生き活き きらめき岡山創成ファンドで支援した製品の売上高	458 百万円 (H27)	503 百万円 (H32)
1 (2) (3)	生き活き 産学官共同研究開発プロジェクトに取り組んだ企業数	110 社 (H24~27 平均)	480 社 (4年間累計)
2 (1)	生き活き 企業立地件数	20 件/年 (H24~27 平均)	120 件/年 (4年間累計)
3	生き活き 電気自動車等の普及台数	3,311 台(H28)	6,000 台(H32)

事業費の
見積もり

区分	H29 予算額	H30 予算額	H31 見込額	H32 見込額	H33 以降見込額	
事業費(単位：千円)	50,368	158,590	145,775	145,775	62,000	
財源内訳	国庫	25,184	72,048	47,565	47,565	40,000
	起債					
	その他特定財源	25,184	86,542	98,210	98,210	22,000
	一般財源					

岡山県におけるEVシフトへの対応方針

～全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現を目指して～

背景

- 欧州等でのガソリン車販売禁止方針表明
- 世界の新車市場の約3割を占める中国でのNEV（新エネルギー車）規制の開始（2019年～）

自動車メーカーの動き

- 国内外の多くのメーカーが2018年以降に数多くのEV（電気自動車）、PHVを投入
- 三菱自動車は2020年以降にEV（少なくとも2車種）、PHEVを投入予定

EVシフト

- EV・PHVの生産が急増
- 部品点数が約3分の2に減少するなど、サプライヤーへの影響は極めて大きい
- 電力供給、充電環境などの制約から、普及はやや緩やかに進む可能性が高い

国内産業への影響（自動車産業）

- 電池関連等のEV用部材の需要を創出
- モーターやインバーターの需要も拡大
- EVと親和性の高い自動運転、コネクテッドカー等の関連分野の成長も見込まれる

国内産業への影響（関連産業）

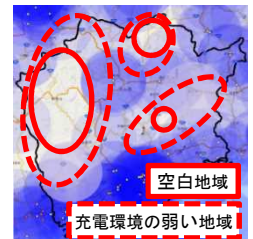
現状と課題

産業

- 三菱自動車水島製作所は、2019年度にも軽EVの生産を開始予定
- 2021年度を目途に投入する小型SUVの電動車（EV又はPHEV）も水島製作所で生産する予定（水島製作所が三菱自動車の電動車戦略の中核拠点化）
- 軽EVは日産との共同開発であり、県内サプライヤーは、日産系のサプライヤーとの競争も視野に、急速に進むEVシフトへ迅速に対応することが必要

地域

- 先進的に取組を進めてきたが、EVの台数は増加率が鈍化傾向
 - 充電環境についても、空白地域^①の存在や充電渋滞といった課題が顕在化
- 【空白地域】半径15km圏内に24時間対応の急速充電器がないエリア



基本方針

- EVシフトの進展は、温室効果ガスの削減に寄与
- 全国有数のEV生産拠点と本県の基幹産業である自動車産業を支える県内サプライヤーのEVシフトへの対応を支援することは喫緊の課題
- EVシフトによって成長が見込まれるEV関連分野の企業誘致と投資促進等を図ることで、EVシフトを本県経済の活性化につなげることが可能
- EVとPHVの普及を見据え、これらを安心して利用できる環境の整備が必要

2018(H30)年度から概ね5年間を目途に、産学金官の連携による取組を集中的に実施することで、**全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現**を目指す。

- 2022年度までに県内サプライヤーのEVシフトへの円滑な対応を実現
- 2019年度までに空白地域や充電渋滞といった当面の充電環境の課題を解決

施策1 EVの生産拠点を支えるサプライヤーのEV対応への支援

○ サプライヤーへの情報提供等

自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、EVシフトに関する情報提供をはじめ、経営者向けセミナーの開催、開発者を対象とする構造研究等を通じ、サプライヤーのEVシフト対応に向けた経営判断や開発意欲の向上を支援する。

○ サプライヤーの研究開発への支援

サプライヤーが行う軽量化や静音化など既存技術のEVシフト対応のための研究開発や、モーター、リチウムイオン電池などEV関連分野での県内大学等との共同開発を支援するとともに、県内大学等にEV関連の基盤技術等に関する研究を委託し、研究成果のサプライヤーへの技術移転を図る。

○ 産学官による効果的な支援策の展開

大学等との連携により、サプライヤーのEVシフト対応における技術的な課題についてサポートする仕組みを構築するとともに、市場の動向やサプライヤーへの影響等に関する調査の結果を踏まえ、サプライヤーが持続的に発展するための設備投資や資金調達、人材育成等の諸課題を整理し、より効果的な支援策を展開する。

【重点事業】

- EV関連技術対応促進事業 H30(2018)年度～H32(2020)年度
- EV関連技術等の研究開発支援 H30(2018)年度～H34(2022)年度
- EVシフト影響等調査事業 H30(2018)年度

施策2 EVシフトによる成長分野での投資や新規参入等の促進

○ 立地補助金におけるEV関連分野への優遇措置の創設

県内のサプライヤー等のEVシフトを促進するとともに、県内中小企業の取引拡大につながる新たなEV関連企業を誘致するため、EV関連事業を盛り込んだ地域経済牽引事業計画を策定した事業者を対象に、大型投資等への補助率の上乗せを行う。

○ EV関連部品等に取り組む中小企業の支援

EV関連部品等への新規参入や、新技術・新製品の販路開拓等を目指す意欲ある中小企業を支援するため、EV関連に特化した展示会への出展を支援するとともに、「EVシフトサポーター」を関東、東海、関西、九州の各地区に配置する。

【重点事業】

- EV関連分野への優遇措置の創設 H30(2018)年度～H34(2022)年度
- EV・PHV技術展出展支援事業 H30(2018)年度～H32(2020)年度
- 岡山県EVシフトサポーターの配置 H30(2018)年度～H34(2020)年度

施策3 EVやPHVを安心して利用できる環境の整備と普及促進

○ EVやPHVの充電環境の整備

EVやPHVの利用者が県内を安心して走行できるよう、法人等が行う、空白地域等における急速充電器の整備や、充電渋滞の解消に向けた急速充電器の増設等を支援する。

○ 自動車メーカーとの連携等による普及促進

EVシフト影響等調査の結果を踏まえ、EV等を生産するメーカー等と連携し、EV等の普及につながる社会実証実験や普及啓発活動を進めるとともに、普及する上で課題となる集合住宅での充電環境の整備に関するニーズの把握等を進める。

【重点事業】

- 急速充電器整備加速化事業 H30(2018)年度～H32(2020)年度
- 充電渋滞解消等対策事業 H30(2018)年度～H32(2020)年度